

# 府立知的障がい支援学校の教育環境の充実【児童生徒の増加に対応するための新校の整備等】

事業名：府立知的障がい支援学校新校整備事業 当初要求額：38,345千円(38,345千円) 総務部長内示額 0千円(0千円) 復活要求額21,502千円(21,502千円)  
 府立支援学校教育環境整備事業 当初要求額：296,786千円(296,786千円) 総務部長内示額 0千円(0千円) 復活要求額355,043千円(355,043千円)

## 府域全体を見渡し『支援学校』及び『たまがわタイプ高等支援学校』を新たに整備

### 児童生徒数増加への対応

- 児童生徒数 過去10年間(H11~20) ⇒ 1.4倍の増加(1,032人増)
- 25校中児童生徒数200人超 9校 内300人超 5校⇒大規模化
- 知的障がいのある児童生徒数の推計(府立全体)  
⇒今後、10年間でさらに約1,200人増加
- 知的障がい支援学校の規模『H20府学校教育審議会答申』  
150~200人程度の規模を大きく上回っている学校は、速やかに対応をするべき
- ◎ 今後の方向  
地域バランスを考慮し、支援学校の新設も含め教育環境を整備

教育環境の悪化  
教室転用も限界

### 就労ニーズへの対応

- 知的障がいのある生徒の就職率  
H19 全国平均 25.8% 府 17.8%
- たまがわ高等支援学校の課題
  - ◇ 通学区域は府全域(実際に通学困難な地域がある)
  - ◇ 入学者選抜志願倍率「約1.92倍」
- ◎ 今後の方向  
地域バランスを考慮し、たまがわタイプ高等支援学校を整備

### 総務部長査定コメント

○将来的な財源確保の見通しが、現時点では、明らかでないことから計上を見送る。

## 復活要求

### 方針

平成25年度までに府内4地域で、新校の整備に着手する。

- 「支援学校」と「たまがわタイプ高等支援学校」の併設を基本(施設設備の効率的活用)
- 府有施設等の活用
- 転用できる教室が限界であることから、新校整備までの間、仮設校舎等で対応
- 財政状況に鑑み、平成21年度は、豊能・三島地区の新校の整備に着手。

- 豊能・三島地域 97,260千円(新校整備21,502千円 仮設校舎整備75,758千円) ○ 北河内地域77,153千円(仮校舎整備74,727千円、用地交換費用等2,426千円)
- 中河内・南河内地域 94,186千円(仮校舎整備) ○ 泉北・泉南地域 76,010千円(仮設校舎整備)
- その他 31,936千円(教室転用等工事費等)

# 今後5年間の整備方針 ～平成25年度に向けた地域ごとの整備方針～

## 現在の知的障がい支援学校位置図

豊能・三島	①	豊中
	②	箕面
	③	高槻
	④	吹田
	⑤	茨木
北河内	⑥	交野
	⑦	寝屋川
	⑧	守口
中・南河内	⑨	東大阪
	⑩	八尾
	⑪	富田林
泉北・泉南	⑫	和泉
	⑬	泉北高等
	⑭	堺
	⑮	佐野
	●	たまがわ高等

は知肢併置校

